

事務事業名		認知症対策総合推進事業(旧認知症対策連携強化事業)			会計	一般会計					
課等名		介護高齢課			事業種別	政策		開始	21	終了	
基本計画上の位置づけ		政策	3	健やかに安心して暮らせるまちづくり							
		施策	35	高齢者福祉の推進							
目的	対象(誰・何を)	・認知症の人とその家族 ・認知症疾患医療センター、飯伊地域の地域包括支援セ			対象指標	指標名及び単位			24年度数値		
	意図(どうい状態にするか)	・相談により適切なケアを受けることができる ・地域における認知症ケア体制と、医療との連携体制の強化を図る				要介護、要支援認定者のうち認知症と判定された人の数			3291		
	向上させたい上位施策の成果指標	安心していきいき暮らせている高齢者の割合				飯伊地域の地域包括支援センター 17箇所・認知症疾患医療センター 1箇所			18		
目標	種別	指標名及び単位			24年度計画	24年度実績	25年度計画	28年度見込み	備考(指標変更など)		
	成果指標	基幹包括支援センターで受け付けた認知症相談件数			300	231	300				
	定性目標										
事業概要	<p>基幹包括支援センターに、認知症に関する専門的知識を持つ認知症連携担当者*を配置し、次のような業務をおこなう。</p> <p>1 認知症疾患医療センター※(飯伊地域では飯田病院が指定されている)との連携により、医療サービスと介護サービスが切れ目なく提供できるように具体的な援助を行う</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認知症の確定診断を受け、介護の必要な人を地域の介護へ繋ぐ、専門医療の必要な人を専門医療へ繋ぐ。 <p>2 近隣地域の地域包括支援センターに対する相談・援助</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認知症介護に関する専門的助言 ・認知症専門医や医療機関の紹介 <p>※認知症疾患に関する鑑別診断、周辺症状と身体合併症に対する急性期治療専門医療相談等の事業、認知症疾患の保健医療水準の向上を図るため、地域の保健医療・介護関係者に対する研修等の事業を実施するために必要な一定の人員・検査体制、施設基準等を満たすものとして県知事が指定する病院</p> <p>23年度から「認知症地域ケア研修事業」を統合</p> <p>*認知症連携担当者は、平成23年度から「認知症地域支援推進員」に名称を変更</p>										
24年度事業内容	事業内容				名称			活動指標			
	基幹包括支援センターに認知症地域支援推進員2名を配置				1 認知症疾患医療センターとの連携会議・ケア会議等開催回数			1 12回			
	・認知症疾患医療センター等関係機関団体との情報交換や日常的な連絡調整をより具体的な形として、包括支援センターの認知症担当者との連携の強化を図る。				2 地域包括、事業所、住民からの相談件数			2 276件			
	・地域包括支援センターや介護保険事業所・認知症の家族等からの各種相談に対し、認知症疾患医療センター等と連携し専門的助言を行う等必要な支援を行う。				3 若年性認知症者の実態把握と相談件数			3 10件、延べ59件			
	・若年性認知症者の実態把握を進めながら集約した、現在の課題を検討し、新たな若年性認知症の方の支援体制の構築を行う。				4 研修参加事業所数と参加者人数			4 35施設 72人			
・地域において認知症対策を推進する為、事業所等の職員を対象に研修の実施											
事業コスト		23年度決算額	24年度予算額	24年度決算額	25年度予算額	特定財源内訳、補足					
事業費計(千円)①		5,700	6,500	5,512	6,500	(国) 認知症対策連携強化事業補助金(10/10)					
国庫支出金		5,700	6,500	5,512	6,500						
県支出金											
起債											
その他											
一般財源											
人件費計(千円)②		1,073		1,073							
正規職員所要時間		300		300							
臨時職員所要時間											
総事業費①+②		6,773	6,500	6,585	6,500						
事業内容・目標達成状況の振り返り	<p>認知症の相談は各地域包括支援センターでの窓口対応が多くなっており、処遇困難なケースの対応等で基幹包括の地域支援相談員と連携をとりながら対応するケースが多くなっている。医療連携のパスから介護を含んだものになっていく必要がある。</p>										
改革改善の考え方	①問題点	若年認知症の支援事業がパンフレットのみ、その後の事業が検討できていない									
	②改革提案	若年認知症は人数的にも少ないため、事業としての成り立ちが効率的でなく、対応してもらえる施設においては、関わる負担が多く問題となっている。									